

PRESS RELEASE



独立行政法人国際協力機構

□ 内容についてのお問い合わせ

独立行政法人国際協力機構（JICA）沖縄国際センター
市民参加協力課・担当者名 遊佐（ゆさ）
TEL：098-876-6000 FAX：098-876-6014
<http://www.jica.go.jp/okinawa/index.html>

大洋州 5 か国の電力関係者が、 沖縄の島嶼型エネルギー（再生可能エネルギー等） 技術を学びに日本へ

国際協力機構（JICA）は、2月15日から3月2日にかけて、太平洋のフィジー、キリバス、ツバル、ミクロネシア、マーシャルの5か国から計11名の電力エンジニアを招聘し、沖縄を中心とした日本の島嶼型ハイブリッド発電システム技術に関する研修を実施します。

2月16日、15時40分からは、JICA沖縄国際センターにおいて沖縄県における産学官連携で島嶼型エネルギー技術の海外展開を検討している関係者（琉大堤教授、沖縄県内企業）との情報交換のためのセミナーが開催されます。PALM8を間近に控え、島嶼型ハイブリッド発電システム技術で太平洋島嶼国と日本を結ぶ貴重な機会であり、是非とも取材をご検討下さい。（日・英通訳有り）

1. セミナー内容

「太平洋ハイブリッド発電システム導入プロジェクト」島嶼型エネルギー技術セミナー
～大洋州5か国における再生可能エネルギー導入と沖縄への期待・ビジネスチャンス～

2. 日時、場所

2月16日（金）15:40～17:30

JICA沖縄 ニライホール3階 多目的室

3. 背景等

太平洋島嶼国の太宗は発電に輸入燃料（ディーゼル）を使用しているため、電気料金が全体的に先進国よりも高い水準にあり、経済成長の阻害要因になっています。そのためこれらの国々では燃料費及びCO2削減の観点から再生可能エネルギーを積極的に導入しようという方針を打ち出しています。一方、天候により出力が変動する再生可能エネルギー（以下、再エネ）への過度な依存は、電力供給を不安定化させるリスクをはらんでいます。

今回の研修は、2015年の第7回太平洋・島サミット（以下、PALM7）で日本政府が発表したハイブリッド・アイランド構想に基づき、再エネ、蓄電池等と既設発電設備を効率的・効果的に組み合わせる複合的な系統整備の構築に向けた技術協力の一環として実施されるものです。研修員は、沖縄の多良間島や宮古島等を訪問し、離島のメガソーラーやEMS実証設備、風力、太陽光、蓄電池とディーゼル発電機によるハイブリッド発電システムの現場を視察する他、今年5月に第8回太平洋・島サミット（以下、PALM8）が開催される福島県も訪問し、再エネに関する世界のイノベーションハブを目指して設立された福島再生可能エネルギー研究所を視察する予定です。

パリ協定締結後、世界は再エネ導入に向けて大きな変革期にあります。大洋州の多くの国でも高い再エネ導入目標を掲げており、一部の小規模離島では、再生可能エネルギー100%による供給も現実のものとなりつつあります。沖縄の離島でも再エネの大量導入に向けた実証事業を進めており、電力の低炭素化と安定供給の両立に向けて官民が協働でソリューションを考えて行く時代に入りつつあると言えます。